



大阪府議会だより

題字は、大阪府立藤井寺支援学校 高等部 B班美術グループのみなさんによる作品です。

No.218

発行/大阪府議会事務局
〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

2月定例会 令和8年2月24日～3月24日

2月定例会は、代表質問、一般質問にはじまり、各常任委員会での審査を経て、本会議で採決を行い、令和8年度の当初予算案(総額約7兆2,067億6,404万1千円【特別会計を含む】)をはじめとする知事提出議案112件を可決・同意・承認し、「副首都・大阪にふさわしい大都市制度協議会の設置に関する件」など知事提出議案4件を閉会中継続審査としました。
また、議員提出議案2件、意見書案2件を可決したほか、請願1件を採択しました。

各議案の概要については、府議会ホームページの[本会議→令和7年度]、議案審議などの模様は[インターネット中継]の録画配信をご覧ください。



3月2日(代表質問)

大阪維新の会
大阪府議会議員団



角谷 庄一 (大阪市生野区) 前田 将臣 (岸和田市)

副首都実現に向けた大阪都構想の必要性

Q 「副首都法案の与党協議が進んでいる」とのことだが、報道によると、副首都は複数地域で設置可能とし、指定要件は、大都市法^(※)に基づく特別区の設置に限らない方針を確認したとのこと。大阪都構想が実現しなくても、副首都に指定される可能性が出てきたわけだが、それでも、大阪都構想に挑戦するのか、知事に伺う。

※ 大都市地域における特別区の設置に関する法律

A 副首都が実現すれば、明治維新以来の日本における統治機構改革となる。副首都として、日本の成長エンジンの役割を担うには、府域に集積する経済ポテンシャルを最大限に生かした成長戦略の実践と、二重行政、二重投資を発生させず、統一した方針に基づく重点投資やスピード感のある施策展開を行うことが不可欠。このため、府と市を再編し、新たに強力な自治体を生み出す都構想が、最もふさわしい地方政府のあり方と考える。都構想の実現をめざす。

他の主な質問項目

- 万博の成果・剰余金の活用
- 公園^(※1)入園料改定後の取組
- 私立小中学校の経常費補助金
- こども性暴力防止法
- Beyond EXPO 2025
- 大阪都市魅力創造戦略2030
- ウィズユーおおさか
- 第3期依存症^(※2)対策推進計画

※1 日本万国博覧会記念公園
※2 ギャンブル等依存症

3月3日(代表質問)

公明党
大阪府議会議員団



藤村 昌隆 (大阪市平野区)

物価高騰対策

Q 今回の「中小企業向け賃上げ促進パッケージ」^(※1)によって、どのような効果を見込み、今後の賃上げ実現に向けてどう取組むのか。また、今般の中東情勢により、原油等の供給不安なども顕在化し、今後、更なる物価高騰への懸念が高まっている。必要とあれば躊躇せず、地方創生臨時交付金のみならず、財政調整基金も機動的に活用し、追加の対策を講じるべき。

※1 中小企業向けの賃上げ促進施策

A 見込まれる効果は、中小企業の生産性向上や販路開拓など、稼ぐ力を高める支援を行うことで、物価上昇も踏まえた持続的な賃上げの環境整備に繋げること。賃上げは行政の支援だけで実現できるものではなく、政労使が一体となった環境整備の取組が必要。大阪政労使会議での共同メッセージ^(※2)も踏まえ、府内全ての企業が賃上げできるよう取組む。追加の物価高騰対策については、経済環境の変化や国の動向も踏まえつつ、必要に応じて適切に対応。

※2 賃上げが継続する環境整備に向けたメッセージ

他の主な質問項目

- 少子化対策の方向性
- 学びの多様化学校
- 府立学校の環境整備
- 避難所環境の改善
- 高次脳機能障がい支援
- 地域公共交通の確保・維持
- [Beyond EXPO 2025]の方向性
- 食品ロス削減

3月4日(代表質問)

自由民主党
大阪府議会議員団



しかた 松男 (大阪市城東区)

物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金

Q 我が会派では、地方創生臨時交付金を最大限活用し、物価高騰の影響を受ける府民や事業者に迅速に必要な支援を届けるよう、府に要望してきたところ。今回の物価高騰対策について、生活支援は子育て世帯や若者が中心で、高齢者に特化した支援は盛り込まれていない状況である。高齢者への支援についても検討すべきと考えるが、所見を伺う。

A 物価高騰の影響は広く府民に及ぶが、中でも家計に占める食費の割合が大きく、物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯や大学生等や、社会福祉施設等の職員の方々について、特に手厚く支援するため、スピード感を持って食費支援や、ギフトカードの配付を進めている。加えて、物価高騰が続く中でも、労働者の賃金が継続的に上昇する環境を整備することが極めて重要と考え、今議会に約58億円の中企業向けの賃上げ促進策を盛り込んだ予算案を提出した。

他の主な質問項目

- 整備方針^(※)
- 幼保小の架け橋プログラム
- 教員の確保や職場環境の改善
- 自転車事故防止への取組
- 夜間緊急歯科診療体制確保
- 国民健康保険料
- 介護保険料
- 運輸事業振興助成交付金

※ 府立学校施設長寿命化整備方針

議案の議決結果

知事提出議案 可決・同意・承認 112件
● 令和8年度大阪府一般会計予算の件など

議員提出議案 可決 2件
● 大阪府議会会議規則一部改正の件
● 大阪府議会委員会条例一部改正の件

請願 採択 1件
● 総合的難病対策に関する件(第1項)

意見書 可決 2件
● 障がい福祉サービスにおける支援現場の実態に合った報酬体系等への改善を求める意見書
● 有権者の知る権利を阻害する選挙妨害への対応強化を求める意見書

閉会中継続審査 4件
● 令和8年度大阪府一般会計補正予算(第1号)の件
● 副首都・大阪にふさわしい大都市制度協議会の設置に関する件
● 副首都推進局共同設置規約を変更する件
● 大阪府組織条例一部改正の件

令和8年2月定例会 一般質問の主な項目

3月5日・6日・9日の3日間、
一般質問を行いました。



維新
奥村 ユキエ
(堺市中区)

Q 新大阪駅エリアでの民間都市開発の具体化に向け、どのように取り組んでいくのか。

A 南口エリアの先行的な取組等のプロモーションを進め、民間都市開発の機運を高める。



維新
前田 洋輔
(八尾市)

Q ORDEN^(※7)のような都市OS^(※8)の活用と、規制改革を組み合わせて、まちづくりを進めたい。

A 市町村等と連携のもと、規制改革の検討を含め、基盤^(※9)を活用したまちづくりに取り組む。



維新
徳村 さとる
(大阪市鶴見区)

Q 「基本的な言葉の力」が子どもたちの学力課題。特に小中学校での取組の充実が必要。

A モデル校^(※10)を指定し、言語能力を育む取組や図書館を活用した授業づくりを進めている。



維新
西野 弘一
(東大阪市)

Q 研究セキュリティの確立には専門人材の配置が不可欠。大阪公立大学の取組は。

A 定期的に警察等と他大学の研究情報流出等のリスク事例の共有を図っている。



維新
土井 一慶
(大東市
及び四條畷市)

Q 「生駒山系花屏風構想」^(※11)は、大変意義深いものとする。新たな展開を図るべき。

A 地元市等の協力のもと、更なる植栽地区の追加や管理体制等について検討を進める。



民主
山田 けんた
(枚方市)

Q 万博PV^(※12)工事代金未払い問題における被害者救済の特別措置の必要性をどう考えるか。

A 相談体制構築や審査会^(※13)の紹介等、引き続き国や協会^(※14)と連携し、サポートしていきたい。



自民
須田 旭
(富田林市、大阪狭山市
及び南河内郡)

Q 老朽化した公共施設の対応や中小企業支援強化等、府も国と同様に積極的財政運営を。

A 今後も、財政規律を堅持しながら、重要政策に必要な投資をする財政運営を行う。



公明
川岡 栄一
(大阪市大正区
及び西成区)

Q ハニカム清掃^(※11)が盛り込まれた、衛生管理の手引書の改訂を受け、どう周知啓発するか。

A 手引書を基に、小売事業者等に指導を実施するとともに、セミナー等で周知啓発を行う。



維新
大橋 一功
(泉大津市、高石市
及び泉北郡)

Q 浜寺公園の子供汽車について、早期の運行再開を望む。運行再開に向けた検討状況は。

A タイヤ式で汽車風の車両を導入し、新ルートを検討。令和8年度に実施設計を予定。



公明
山下 浩昭
(東大阪市)

Q 府教育庁でも教員の奨学金返還支援制度を実施していただきたい。

A 今後、国の検討状況を注視し、他府県の事例について調査・研究をしてみたい。



維新
山下 昌彦
(大阪市淀川区)

Q 今後、市町村が将来課題^(※15)を検討し、住民の理解を得ていくために、どう取り組むか。

A 具体的な取り組みへの支援や情報発信など、市町村と連携し積極的に取り組んでいく。



維新
中川 あきひと
(堺市堺区)

Q 医療費未収金防止の観点から外国人観光客の海外旅行保険加入促進事業について伺う。

A 府内の観光周遊チケットの割引特典を付与した啓発資料作成などを通じて促進する。



維新
富田 武彦
(大阪市東住吉区)

Q アスマイルを若い人が利用すれば、発信力も期待できる。若い人の利用について伺う。

A 年齢制限撤廃に加え、プロモーションを充実・強化することで認知度の向上に努める。

- ※1 府民との協働で花木などを植栽し、次世代に残す大阪の誇るべき資産とする構想
- ※2 障がいの有無にかかわらず、誰もが一緒に楽しめる遊具
- ※3 パビリオン
- ※4 建設工事紛争審査会
- ※5 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
- ※6 基礎自治機能の充実・強化に向けた将来課題
- ※7 大阪広域データ連携基盤
- ※8 各分野に分断されていたデータを、統合して運用できるようにする統合運用システム
- ※9 データ連携基盤
- ※10 「言語能力をはぐむモデル校」に指定した府域の小中学校20校
- ※11 冷蔵ショーケースの衛生保持のために行う、ハニカム(冷風吹き出し口)の定期的な清掃
- ※12 消防団を応援するために、消防団員を対象に割引などのサービスを提供しているお店



維新
中川 剛
(貝塚市)

Q 魅力的で安心して遊べる場所にするため、二色の浜公園の遊具の改修及び更新は。

A 古くなった遊戯広場の大規模改修等を行い、インクルーシブな遊具^(※2)等も設置予定。



維新
西元 宗一
(羽曳野市)

Q 府における新規就農者の確保・育成に向けた施策の今後の取組について伺う。

A 来年度から、早期定着に向け、講座を開設。大阪農業の魅力を高め担い手確保を加速。



共産
石川 たえ
(吹田市)

Q 高齢者医療費助成制度の創設と重度障がい者医療費助成の調剤薬局無料化復活を。

A 高齢者医療費助成制度の創設と重度障がい者医療費助成の院外調剤の無償化は困難。



維新
坂上 敏也
(大阪市中央区)

Q 継続的な学びを提供できる中高一貫教育はますます重要。メリットとデメリットは。

A 受験競争の低年齢化への懸念等はあるが、6年間で系統的に能力を育むことができる。



自民
由井 聖太
(東大阪市)

Q 河内警察署について、老朽化や狭隘化対応が必要と考えるが、どのような考えなのか。

A 府民の方が利用しやすい警察施設となるよう、必要な措置について考える。



公明
大橋 章夫
(枚方市)

Q 大阪府ドクターヘリの運航が厳しい状況。府域の次年度の運航体制をどうするのか。

A 広域連合内の広域的なカバー体制により、体制確保。運航再開に向け、調整を続ける。



維新
西林 克敏
(堺市南区)

Q 大阪母子医療センターの建替え時期を踏まえた老朽化への対応について、見解を伺う。

A 来年度修繕箇所等の調査等を行い、修繕計画を策定し、医療提供に支障がないよう支援。



維新
中谷 恭典
(柏原市
及び藤井寺市)

Q 消防団員確保に向け、「おおきに大阪消防団応援の店」^(※12)に新たに取組んだ狙いは。

A 消防団員処遇向上の他、地域の応援を感じ、やりがいを持ち活動されたいと考え、実施。

令和7年11月定例会 一般質問の主な項目

12月10日・11日・12日の3日間、
一般質問を行いました。



維新
渡辺 ひでつな
(京都市、阪南市並びに
京南郡田尻町及び中津市)

Q 成田空港に伍する関西国際空港の実現に向けて、さらなる機能強化を図るべき。

A 国際就航ネットワーク拡充等をBeyond EXPO 2025に位置付け、機能強化を図っていく。



維新
山本 真吾
(松原市)

Q 交付金^(※16)は、地域の実情に応じて子ども施策を実施できるよう充実させていくべき。

A 交付金は、活用メニューの精査を行い、市町村がより活用しやすくなるよう見直す。



公明
垣見 大志朗
(岸和田市)

Q 全国豊かな海づくり大会の開催に向け、オール大阪でどう機運を盛り上げていくのか。

A 森林や海浜の保全活動等でのPRの他、民間企業の協力によるのぼりの掲出等を進める。



維新
角谷 庄一
(大阪市生野区)

Q 大阪わかば高校と生野支援学校の併設における運営体制や教育内容の充実の進捗は。

A 統括校長を置くなどし、両校連携による相互交流や協働的な学びを実施していく。



民主
野々上 愛
(高槻市
及び三島郡)

Q 府立高校内装リニューアルは当然の取組。機能改善や建替え等抜本的な対応が不可欠。

A 建替えや大規模改修を行うとともに、新たに内装リニューアルを進め、魅力を高める。



公明
肥後 洋一郎
(豊屋川市)

Q 物価高騰対策として子ども等への食費支援だけでは不十分。追加対策の検討、実施を。

A 更なる対策が必要と認識。今後国から示される交付金^(※17)の総額等を踏まえ、適切に対応。



維新
杉江 友介
(吹田市)

Q 太陽の塔の世界遺産登録の実現に向け、どのように取り組んでいくのか伺う。

A 公園^(※18)全体の文化財的価値を高めるため、旧鉄鋼館等の文化財^(※19)登録を目指し調査を実施。



公明
中野 剛
(茨木市)

Q 府民の命を守る最前線である地域に身近な府内全交番にAEDを設置できないか。

A 大阪府警察ではAEDの有効性については、十分に認識。関係部局と検討してまいります。



維新
木下 昌久
(豊中市)

Q 万博のレガシーを活かしながら、どのように介護現場への支援を行うのか伺う。

A 事業所等の課題と一緒に考え、介護現場の環境改善を支援し、人材確保・定着を推進。



維新
上田 健二
(豊屋川市)

Q 枚方市や北河内地域のその他の市に、新たな支援学校整備を検討したことがあるか。

A 四條畷校本校化に続く新校は検討していないが、教室不足等を見極めて対策を検討。



維新
和田 賢治
(大阪市天王寺区
及び浪速区)

Q IRの意義等について理解を深めていただくため、どう効果的な情報発信を行うか。

A 専門的なノウハウも活用し、新たな手法も検討しながら、戦略的な情報発信に取り組む。



維新
坂元 正幸
(守口市)

Q 公共施設と交番の合築はメリットが多く、こうした取組を府下全域に拡大できないか。

A 設置費用の面で良い条件となり得る。交番等の最適化等を個別に踏まえ適切に判断。



維新
岡沢 龍一
(枚方市)

Q 制度^(※14)拡充に伴い見込まれる財政軽減分を教育に再投資することについて見解は。

A 財源措置に関わらず、英語教育等の予算を要求しており、教育の充実に向け取組む。



維新
紀田 馨
(大阪市城東区)

Q ミャクミャクをレガシーとして府の広報で活用できるよう、万博協会^(※15)に働きかけては。

A 府の施策等の広報や事業に、ミャクミャクを積極的に活用できるよう働きかけていく。



維新
森 和臣
(和泉市)

Q 副首都大阪のランドマークとして、大手前地区での国との合同庁舎整備の働きかけを。

A 副首都推進本部会議で国への提案の方向性が定まれば実現に向け力を入れていきたい。



自民
うらべ 走馬
(茨木市)

Q 通路低温化事業^(※13)で大きな仕様変更を口頭確認のみで行ったことは手続きとして不適切。

A 今回の事務手続きは不適切だったと反省している。改めて変更契約の手続きを進める。



公明
藤村 昌隆
(大阪市平野区)

Q 大阪版D-EST^(※15)の創設について、府におけるこの間の進捗状況を教育長に伺う。

A 令和7年に検討チームを設置し、令和8年4月に災害時学校支援チームを立ち上げる。



維新
植田 正裕
(豊中市)

Q 外国語を学ぶ前に、基になる母語教育が重要と考えるが、見解を伺う。

A 国語で正確に理解し、適切に表現する資質等の育成に向け、国語教育の充実を図る。



維新
岩木 均
(大阪市平野区)

Q 法令の一律の基準によらず、地域の実情に応じた条例を定めることはできないか。

A 法令に違反しない限り、上乗せ条例や地方公共団体独自の条例を制定する手法がある。

オンライン一般質問を行いました。

令和7年11月定例会において、都道府県議会では全国初となるオンラインによる一般質問が行われました。



- ※13 中央卸売市場の水産卸仲通路低温化事業
- ※14 就学支援金制度
- ※15 教育版DMATとも言われる災害時学校支援チーム
- ※16 大阪府新子育て支援交付金
- ※17 地方創生臨時交付金

- ※18 日本万国博覧会記念公園
- ※19 登録有形文化財

維新…大阪維新の会大阪府議会議員団
公明…公明党大阪府議会議員団
自民…自由民主党大阪府議会議員団
民主…民主ネット大阪府議会議員団
共産…日本共産党大阪府議会議員団